

地域生涯学習プラットフォームとしてのインターネット市民塾

柵 富雄[†]・吉田 敦也[‡]

Internet-Shiminjuku as a Community Life-long Learning Platform

Tomio SAKU[†] and Atsuya YOSHIDA[‡]

eラーニングを活用した生涯学習システムとして“インターネット市民塾”が開発された。単なるeラーニングではなく、学びの共同体として、市民誰でもが参加でき、同時に、市民自らが講師となって、経験知や地域資源をネット公開できる“フリーマーケット方式”で学習を進める。地域色豊かなスクーリング、人と地域を活性化する特性、30-40歳代といった働き盛りの参加が多いことなどから注目が集まり、富山を起点に全国へと広がりつつある。現在、再チャレンジ推進力を持った生涯学習プラットフォームとして拡張・リニューアル作業に取り組んでいる。生涯学習にとどまらず地域再生・活性化に効果するプラットフォームの役割を担いつつある。本稿ではこれらについて報告する。

キーワード：生涯学習，eラーニング，インターネット市民塾，生涯学習プラットフォーム

はじめに

これまで「生涯学習」というと、大学や生涯学習／社会教育機関等から提供される学習プログラムを市民が個々に受講する形が一般的であったが、近年のICT活用型学習社会にあっては、学びのシステムを双方向な情報共有基盤とし、実際の現場と直接の接点をもちながら、ものづくり、まちづくり、人の輪づくりなど体験・学習・形成する新しいスタイルも見られるようになってきた¹⁾。その代表例としてインターネット市民塾がある。富山県では、地域の産官学民が共同で「富山インターネット市民塾」<http://toyama.shiminjuku.com/> を運営し、市民参加による学習コミュニティを育て、生涯学習を通じた地域活性化を進めている（図1）。

インターネット市民塾はeラーニングを取り入れた学習支援システムである。取組みの特徴は、時空を超えるインターネット（ICT）の特性を存分に活かし、身近な場所から、都合よい時間帯、幅広い世代が参加できる生涯学習環境をつくり出していること。同時に、市民自身による自発的な講座開催を促進し、地域の知識財を顕在化させ、活性化させている点にある。また、市民講師が開催

[†]富山インターネット市民塾推進協議会（徳島大学客員研究員）

[‡]徳島大学大学開放実践センター

する地域講座では、内容の多彩さに加えて、対面・対話型のスクーリングを重視。それが講師－受講者間でのリアルで多様な知識交流、学びの循環を惹き起こし、地域活動へと発展している。

富山インターネット市民塾では、平成11年に実験運用を始めて以来、市民や企業、大学等から累計で400を越える自主企画講座が開催され、いわば「学びの共同体」が形成されている。また、富山での取り組みは各地に波及し、同様の設立が相次いでいる。文部科学省では、再チャレンジのための生涯学習プラットフォーム構築にあたり、インターネット市民塾を参考事例に取り上げている^{2,3)}。本稿では、こうしたインターネット市民塾の概要、現況、地域コミュニティ活性化効果、地域のなかでの課題、今後の可能性について論じる。

1 インターネット市民塾の概要

1.1. 開発理念

インターネット市民塾の開発理念は「学びの共同体」の構築支援である⁴⁾。そのため、インターネット市民塾では、ネット上に、誰でも、いつでも、どこからでも利用できる生涯学習センターを開設し、地域で共同運営する。そこでは、一般市民のほか、地域の企業、大学、NPO、公的機関等、誰でもが主催者となって講座やサークルを開くことができる。ごく少数のサークル的プライベート講座から何万人もの大講座まで開講可能。その講座に誰でもいつでもどこからでも参加できる。このため、インターネット市民塾は「学びのフリーマーケット」とも呼ばれる。

また、いわゆるeラーニングとは異なり、学習はネット上に限らない。施設や野外で行う集合学習、体験学習などリアルな場面での学習を併用することを推奨する。そのためのサポート機能も用意している。講師、受講者ともに実名登録を経て参加できるしくみとし、学びの場としての信頼性の確保を目指している。

1.2. 開発の時期と体制

開発は、平成10年、富山県、富山県民カレッジ、富山大学、株式会社インテックによる産官学共同研究プロジェクトによって開始された。プロジェクトチームは、上記理念に基づき、インターネットによる時間・場所・立場を越えて参加する仕組み、市民の経験、専門職の技や巧み、あるいは、暗黙知を学び・身につけ・活用するための自主講座の開催を支援する仕組みを検討。同時に、富山県民カレッジで運用の独自の生涯学習システム「自遊塾（県民教授制度）」の考え方を調査研究し、システムに取り入れた。こうした開発研究と運用準備の結果をもとに、平成11年から3年間、試行運用し、参加者や地域の各機関から評価・改善のためのデータを集めた。さらに、これら経緯を踏まえ、平成14年5月、富山県、県内市町村、商工会議所、地元企業、大学等を会員とする「富山インターネット市民塾推進協議会」を設立し、地域の産官学民による共同運営を開始した。

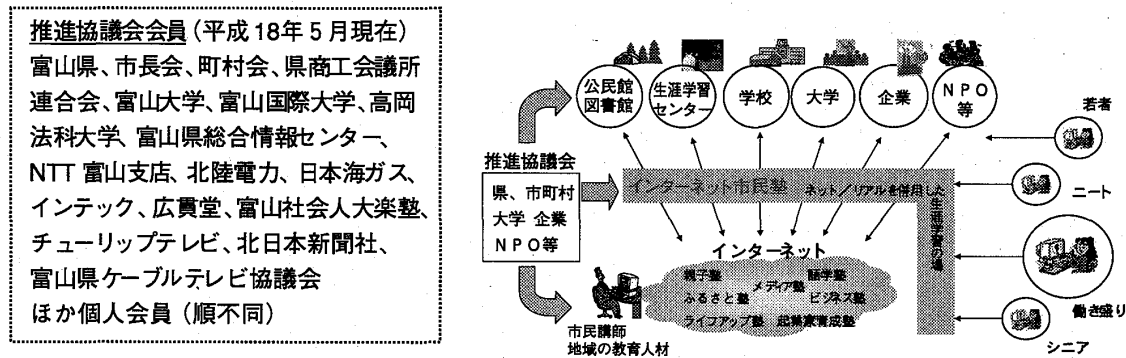


図 1. 富山インターネット市民塾における地域連携の図式

1.3. システムの概要

インターネット市民塾のシステムは、①学習支援、②講師支援、③運用管理支援の大きく3つの要素から成る。

①学習支援

インターネット市民塾では、学習支援システムとして、図2に示すように、インターネットを介した在宅学習のためのID/パスワード発行(利用登録)機能、講座受講申込/抽選/案内機能、在宅学習機能(Webコンテンツ、質問メール、講座専用掲示板)を備えている。

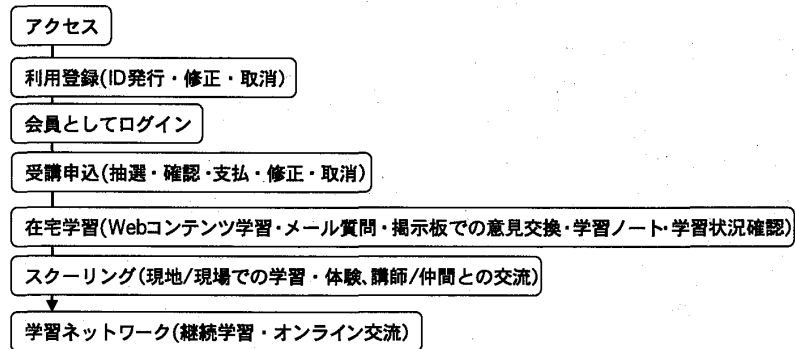


図 2. インターネット市民塾での学習支援の仕組み

②講師支援

インターネット市民塾における講師支援機能は、受講者とのメールや掲示板による質疑応答、受講状況の把握などを中心に用意されている。また、市民講師の目線に合わせた機能とサービスを提供している。例えば、ホームページを作ったことがない講師に対しては、Web教材やテキストを作成できるソフトをオプションで用意している。ITサポーターによる人的支援なども行なっており、必要に応じて「市民講師養成研修」も開催している。講座の開催にあたって、講師は、内容、定員、受講料などを自己責任のもと決定するが、それら講座基本情報の設定は事務局システムにより行う(図3)。

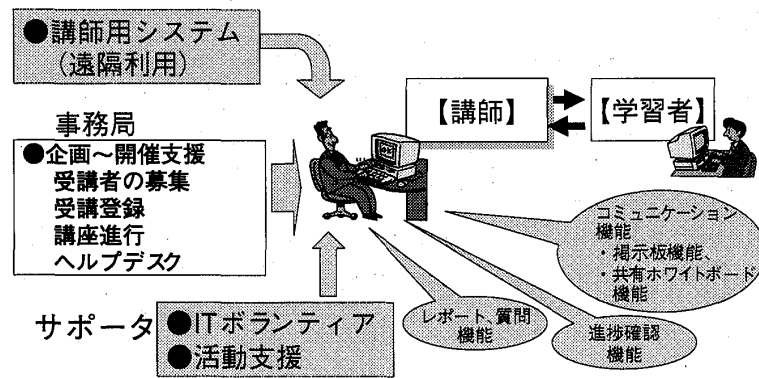


図 3. 市民講師を支援・応援する仕組み

③運用管理支援

運用管理支援は事務局の役割を果たすもので、次の3機能から構成される。(1) 会員や講師情報の登録・更新等を行う利用者管理機能、(2) 講座の設置と開閉、掲示板の設置と管理、Webコンテンツの更新などを行う講座管理機能、(3) 各講座の受講者の登録・削除、受講状況のモニターなどを行う受講者管理機能

1.4. 学びのスタイル

インターネット市民塾は、いわゆるeラーニングとは異なり、形式的な知識や操作的技能の習得のみをめざすものでは必ずしもない。むしろ、多様な学びのスタイルに接し、学び・教えあう相互作用のなかで、知のあり方、あるいは、知の形成につながる経験や場の意味に気づき、課題解決力の高い自己を築きあげていくための学習環境を提供する。

このようなことから、インターネット市民塾講座の開催形態は、大きくふたつに分かれる。ひとつは、「講義型」「ドリル型」を中心とした教授型(タテ型)、もうひとつは、「ワークショップ型」「サークル活動型」を中心としたコミュニティ型(ヨコ型)である。この他、開催形態5パターンと、開催場所6種類がある(表1)。講座運用過程で自然発生したものを含めると30種類以上ある。

表 1. 講座の開催形態

| | | ネット学習 | | ブレンド型 | スクーリング | |
|------------------|------------|--|-----|------------|--------|----|
| | | 逐次型 | 蓄積型 | 併用型 並行型 | 教室 | 現場 |
| 教授型 (タテ型) | 講義型 | 講師の見識を直接または(教材を通じて)間接的に教授する ・大学公開講座, 市民・専門家等による開催 ・知識・技能の習得 ・教材開発に費用をかけることが多い | | | | |
| | 演習型(ドリル型) | | | | | |
| コミュニティ型 (ヨコ型) | ワーキング型 | 集まった参加者の中で経験やノウハウを互いに引き出し合い お互いに学ぶ参加者の知識の意識化と顕在化 ・参加者の人の関係性によって学習が深まる ・多様な人のつながりが目標と意欲を高める ・教材はレジュメ, 資料程度の時もある | | | | |
| | 体験学習型(※) | | | | | |
| | 学びながら共同構築型 | | | | | |

(※テーマ研究, 協調活動等)

1.5. 講座の事例

【事例1】平成14年度にインターネット市民塾「ふるさと塾」として開催された講座「佐々成政を往く」はコミュニティ型で、学習者が学びながら共同構築する事例である（図4）。当時放映中のNHK大河ドラマ『利家とまつ』にまつわる講座で、メイン講師は地元の佐々成政研究家として著名な遠藤和子さんが担当した。身近な街や野山に残された歴史のおもかげをネットで学び、ふるさとを再発見。スクーリング（史跡探訪）では、ゆかりの地を訪ね、時空を超えて成政への思いを深めた。本講座では、スクーリング講師を共同担当した地域研究家の講義や参加者のレポートが講座コンテンツを共同構築する結果となったことから、住んでいる地域・人と向き合い、地域を一層にみつめ直す機会を与えた。現在「市民塾文庫」にアーカイブされており、定番講座となっている。



図4. 講座「佐々成政を往く」（平成14年度開講）

【事例2】同じく「市民塾文庫」にアーカイブされている「インターネット市民塾を30倍楽しむ法」（平成14年度開講）は、コミュニティ型でワーキング型と位置づけられる。講師は、富山社会人大楽塾代表の柳原正年さん。受講者は、講座コンテンツの閲覧や掲示板の書き込みを演習しながら、自ら講師になることのおもしろさ、意義、ノウハウを学ぶ。一連の作業を通じて「市民塾とは何か」を考える講座となっている。

【事例3】平成19年度講座として現在開講中の親子塾「立山自然探訪」は、コミュニティ型・体験学習型講座である。主催は富山大学の教育情報システム講座。富山の名峰立山連峰の弥陀ヶ原高原で本物の自然に触れながら、自然観察する。その成果をインターネットで発信する方法を学び、交流の輪を広げる。

2. インターネット市民塾の現況と成果

インターネット市民塾が誕生して9年が経過した。その間のインターネット市民塾の利用動態、講座のなかで見出されたこと、期待すべき可能性について概観する。

2.1. 富山インターネット市民塾の利用動態

富山インターネット市民塾の利用状況等（2007年3月31日現在）は次のとおりである。利用者総数は平成13年度に95812名を記録し、以後年間約10万人を維持している（図5）。講座の受講登録者数は毎年増大の傾向にあり、平成18年度は年間6649名を記録している（図6）。利用者の年代別の分布は就労世代の40歳代にピークがあり、20歳代の若者層から60歳代のシニア層まで広がっている（図7）。利用者の男女の割合では男性が多い。県内・県外の割合では県内が多い。一方で、県外利用者も少なくない（図8）。

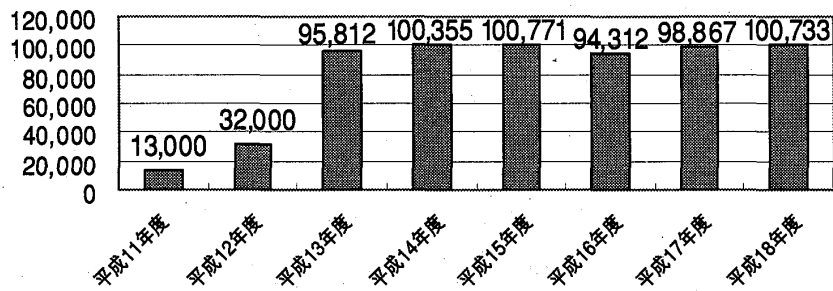


図5. 富山インターネット市民塾の利用者総数の推移

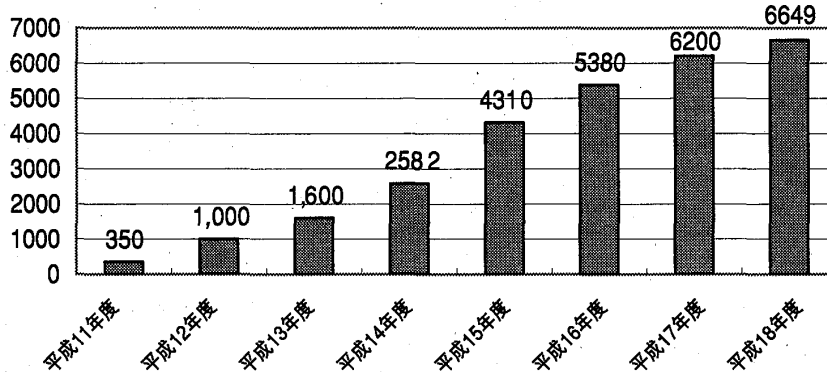


図6. 富山インターネット市民塾の受講登録者数の推移

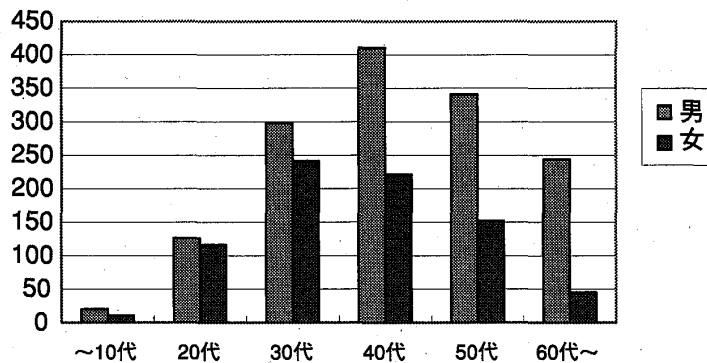


図7. 富山インターネット市民塾の平成18年度受講者の年代別男女別分布

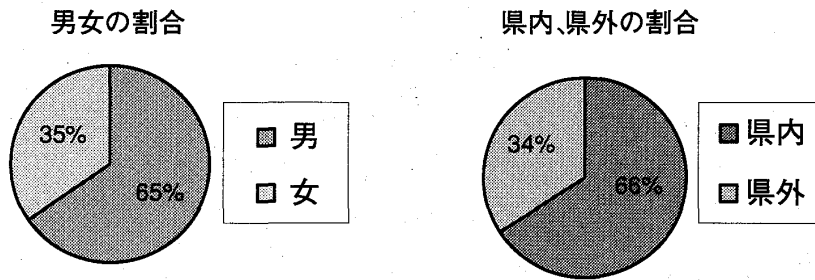


図8. 富山インターネット市民塾利用者の男女の割合と県内・県外の割合

2.2. インターネット市民塾の8つの効用

富山におけるインターネット市民塾の9年の活動から、見出されたこと、期待すべき可能性は大きく8つにわけられる(表3)。

表3. インターネット市民塾の8つの効用

| | 効用 | 具体的な内容 | 要因・誘因 |
|---|-----------|----------------------|-------------|
| 1 | 学習への参加促進 | 働き盛り(40歳代)の生涯学習を支援 | ネット活用型の学習 |
| 2 | 学習の動機付け維持 | 講師・学習者間の交流・対話の喚起 | コミュニティ型の学習 |
| 3 | 社会参加の促進 | 地域への知識供与→意欲的な学び | 市民講師制度 |
| 4 | 地域再発見の意識化 | 地域住民の視点で故郷に着眼・広報 | ふるさと塾 |
| 5 | 知識・人材の顕在化 | 自然, 文化, 技, 産物, 人材の発掘 | コンテンツ化 |
| 6 | 知の輪の形成と循環 | 市民講師の即時的なモデル化と触発 | ICT活用スクーリング |
| 7 | 実社会との交互作用 | 経験豊富な学習仲間との関係の拡大 | 学習ネットワーク |
| 8 | 再チャレンジ支援 | 視野/視点の明確化のための探索支援 | 多種多様な市民講座 |

(1) 学習への参加促進

富山インターネット市民塾には、図7に見るとおり、働き盛りを中心に幅広い世代が参加している。主たる要因は、いつでもどこからでも参加できるネット学習環境と推測され、インターネット市民塾は、仕事や家事と学びを両立させる有利な方法となっている。60歳以上のシニア利用者数も3年間で2.7倍に増加しており、団塊世代にも有用と考えられる。

(2) 学習の動機付け維持

自宅などから一人で遠隔学習するにはモチベーション維持が課題となる。この点では、インターネット市民塾はスクーリングを重視し、またネット学習はコミュニティ型であることから、講師・学習者間のコミュニケーションが喚起され、持続に有利に作用する。

(3) 社会参加の促進

インターネット市民塾では学習者が講師になり得る。それは自らの知識を社会に役立てるという形の社会参加である。知識を再確認し、掲げたテーマを見つめなおす機会にもなり、社会的交互作

用を活性化すると同時に、学びを意欲的にする。

(4) 地域再発見の意識化

地域の自然、歴史、伝統文化をテーマにした「ふるさと塾」は、幅広い参加者が地域に目を向けるきっかけを作った。住民ならではの視点で、故郷のすばらしさを広く伝えるとともに、住民が地域を再認識することに役立っている。

(5) 知識・人材の顕在化

インターネット市民塾では、技や巧み、職人芸などいわゆる暗黙知を扱う。従来の教育では扱わなかったもの、地域に埋もれていた知識、産物、無形文化などを発掘・デジタルコンテンツ化し、顕在化する。地域の経営者、実業家、先輩なども活用する。

(6) 知の輪の形成と循環

インターネット市民塾では、異世代の参加者を相互に触発する。例えば、富山では、ある50歳代の男性講師が学習者に影響を与え、30歳代の女性市民講師が誕生した。その女性市民講師は古希を越えた女性受講者の心を動かし、70歳代のシニア講師が誕生した。ICTを積極的に活用し、講師像を素早くモデル化し、可視化できるインターネット市民塾ならではの循環現象であり、知の還流とも呼んでいる。

(7) 実社会との交互作用

コミュニティ型の学習では、豊富な経験をもつ人との出会いがおこる。そうした交流がきっかけとなり、学習者を実社会と結びつける。すなわち、インターネット市民塾で形成された学習ネットワークは実社会と交互作用するための接点として機能する。

(8) 再チャレンジ支援

現在、インターネット市民塾は、再チャレンジを目指す人たちに有用なシステムへとバージョンアップ中である。その基礎となるのは、目標達成に向けて、学びを踏み出せるよう、さまざまな機会に目を向ける機能。また、スキルアップしながら、接近の方向や方法を明確にし、地域の人やビジネス関係者とのニーズマッチングを容易にする機能である。

2.3. インターネット市民塾の普及

富山でのインターネット市民塾の取り組みは各地へ波及し、現在、全国12か所にて運用されている(表2)。特徴的なものとして、教育委員会と地域大学が共同運営する世田谷eカレッジ。中小企業の経営者が創設したNPO法人による東京e大学。地元の企業、県、大学による「わかやまインターネット市民塾」。地域再生事業として運営された高知「おおがた学校」。徳島大学が中心となり産官学民の協働で立ち上げたNPO法人徳島インターネット市民塾などがある。それぞれ地域の特色を生かした運営がなされている。

表2. インターネット市民塾の普及状況

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 富山県* | 富山インターネット市民塾 (1999年～) |
| 札幌市 | さっぽろIT市民塾 (2001年～2004年, 市の事業終了により停止) |
| 葛飾区* | 東京e大学 (2002年～) |
| 世田谷区* | せたがやeカレッジ (2003年～) |
| 徳島大学* | 生涯学習及び正規課程教育システムの一部として稼働 (2003年～) |
| 高知県* | おおがた学校 (2004年～) |
| 和歌山* | 和歌山インターネット市民塾 (2004年～) |
| 徳島県* | 徳島インターネット市民塾 (2005年～) |
| 富山大学* | 富山e大学 (2005年～) |
| 横浜* | e市民塾みらい (2005年～) (Net Commonsにて運用) |
| 松山* | ぼっちゃんe市民塾 (2005年～) (独自エンジンにて運用) |
| 熊本* | くまもとインターネット市民塾 (2005年～) (moodleにて運用) |
| 慶応大学* | SFC市民塾 (2006年～) |

* 現在運用中のもの

2.4. インターネット市民塾ユニオンの設立

各地に広がったインターネット市民塾の連携と普及啓発を目的に、2005年7月、市民塾ユニオン推進会議が発足した (<http://shiminjuku.com/>)。ノウハウ共有, 人材交流, コンテンツ相互利用などを進め, 市民講師育成などを共同で行うことも検討している。教育研究者や地域情報化関係者などが広く参加するインターネット市民塾研究会も設立された。

3. 増殖するインターネット市民塾

インターネット市民塾は分野に特化した方向へも進化しつつある。若者の自律を支援する「若者自立塾」、地域の経営者や実業家, 大学講師などを集め, 中小企業の人材育成を行う「ビジネス塾」 (<http://biz.shiminjuku.com/>)。地域の防災マップ作りを子どもたちや自治会と一緒に取り組む「防災市民塾」、音楽を通じて地域活動を広げる「音楽市民塾」など, 学びを通じた市民と市民のつながりが, 地域課題の解決に活かされようとしている。

おわりに

インターネット市民塾は, 学びを通じた人のつながりを育て, 実社会に生かす新たな学びへ目を向けることを促進している。一方で, 生涯学習センター, 大学, 図書館, 公民館など従来型の学習機関は, 若者や働き盛りの人たち, 団塊の世代などが学びの成果を実社会で生かすことが出来るように, 企業や地域社会のニーズを学習支援に反映することが強く求められるようになってきた⁵⁾。同時に, 大学開放の立場から「生涯学習支援」に関わる必然性もより明確になってきたと言える⁶⁾。

これらに応えるためには、教育と雇用、産業、情報、男女共同参画、地域再生など分野の枠を超えた連携と、行政、企業、大学、市民が相互乗り入れして支援する「プラットフォーム」を整備していくことが考えられる⁷⁾。市民のネットワークと合わせて、領域を超えた学習支援ネットワークを作ることに、インターネット市民塾を役立てていきたい。

参考文献

- 1) 山西潤一, 柵富雄 (2005) 学びの共同体と地域コミュニティの活性化ーインターネット市民塾から見えてくるものー, メディア教育研究, vol.1 (2), pp.35-44.
- 2) 平成19年度「再チャレンジのための学習支援システム構築」, 文部科学省生涯学習政策局, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/01/06122800/07011003.pdf
- 3) 平成17年度「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」, 文部科学省生涯学習政策局, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/05/05051003.htm
- 4) 柵 富雄 (2004) インターネット市民塾と地域の協働, 学遊園, No.22
- 5) 笹川孝一 (2004) 生涯学習社会とキャリアデザイン, 法制大学出版社
- 6) 井内慶次郎監修, 山本恒夫・浅井経子・伊藤康志編 (2004) 生涯学習「eソサエティ」ハンドブックー地域で役立つメディア活用の発想とポイント, 文憲堂
- 7) 丸太 一 (2004) 地域情報化の最前線, 岩波書店

【Abstract】

Internet Shiminjuku was developed as a life-long learning system for citizens. It is not just a so-called e-system of life-long learning, but a flea market system where learners can share the knowledge and materials that have been formed and accumulated in the community. The schooling of Internet Shiminjuku is held at the practical situation. Citizens, especially in the age of 30-40 year olds, were activated to join the life-long learning by using the e-system of Internet Shiminjuku. With these findings it was discussed that the Internet Shiminjuku would work as a platform of community revitalization. We are now engaged in renewing it to enhance the human activities to try to find another chance as well as to expand the functions of life-long learning.

keywords: life-long learning, e-learning, Internet Shiminjuku, life-long learning platform